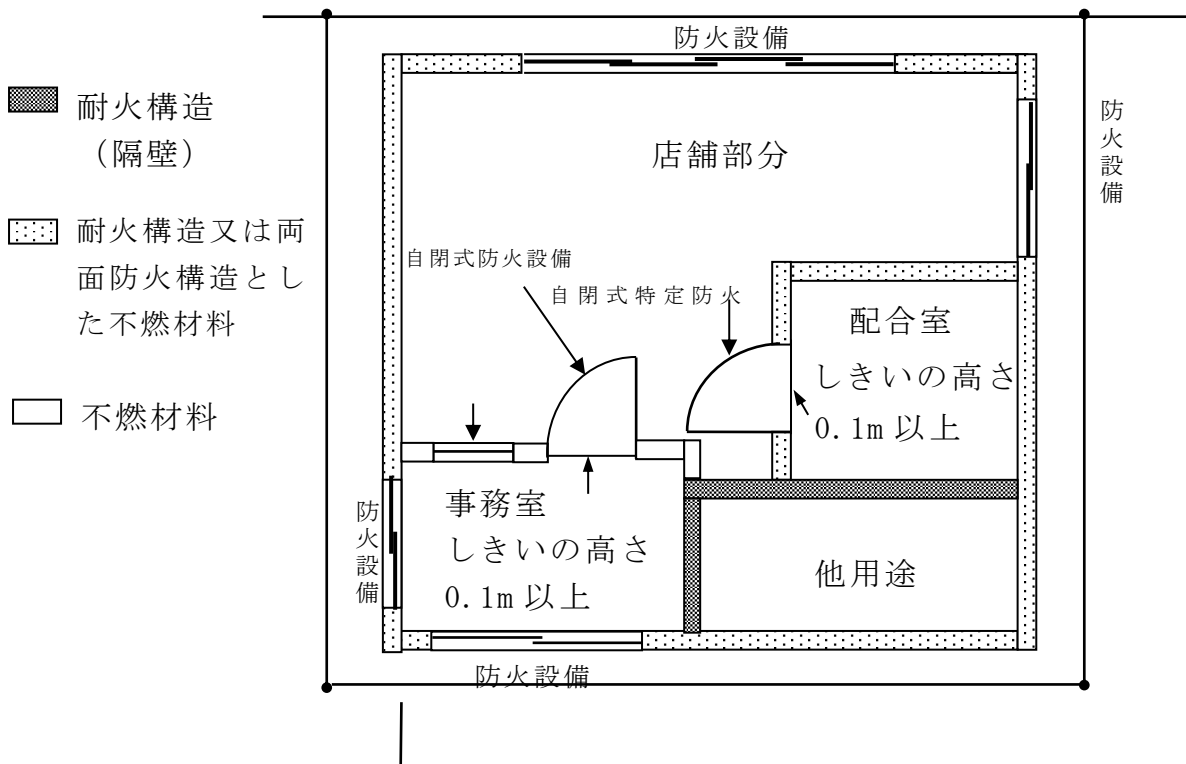


## 第 1 3 販売取扱所

### 1 第一種販売取扱所

- (1) 建築物の第一種販売取扱所の用に供する部分に柱を設ける場合は、当該柱の構造を危政令第 18 条第 1 項第 3 号に規定する壁の構造に準じたものとする。
- (2) 危政令第 18 条第 1 項第 3 号ただし書の規定による隔壁（以下「他用途部分との隔壁」という。）に出入口を設ける場合は、自動閉鎖式特定防火設備とすること。
- (3) 他用途部分との隔壁に監視用 30×40センチメートルの窓（はめ殺しの網入りガラスとし、温度ヒューズ付甲種防火戸を設けたもの）を設けることができる。
- (4) 販売取扱所の用に供する部分の床は耐火構造又は不燃材料とし、危険物が浸透しない構造とすること。
- (5) 販売取扱所に雨よけ又は日よけを設ける場合、支柱及び柱等は不燃材料とし、覆いは難燃性以上の防火性能を有するものとする。
- (6) 販売取扱所に事務室その他取扱所の業務に必要な室を設ける場合は、次による。
  - ア 耐火構造又は不燃材料で造った壁で区画する。
  - イ 出入口には、自動閉鎖式特定防火設備又は自動閉鎖式防火設備を設ける。
  - ウ 出入口にガラスを用いる場合は、網入りガラスとする。
  - エ 店舗に面した窓にガラスを用いる場合は、はめごろしの網入りガラスとする。
  - オ 出入口のしきいの高さは、床面から 0.1メートル以上とする。

第 1 3 - 1 図 事務室の設置例  
道 路



## 2 第二種販売取扱所

前1（2）を除く。）によるほか、次によること。

(1) 第二種販売取扱所の設置位置は、道路に面している場所等とし、敷地の奥まった場所にならないよう指導する。

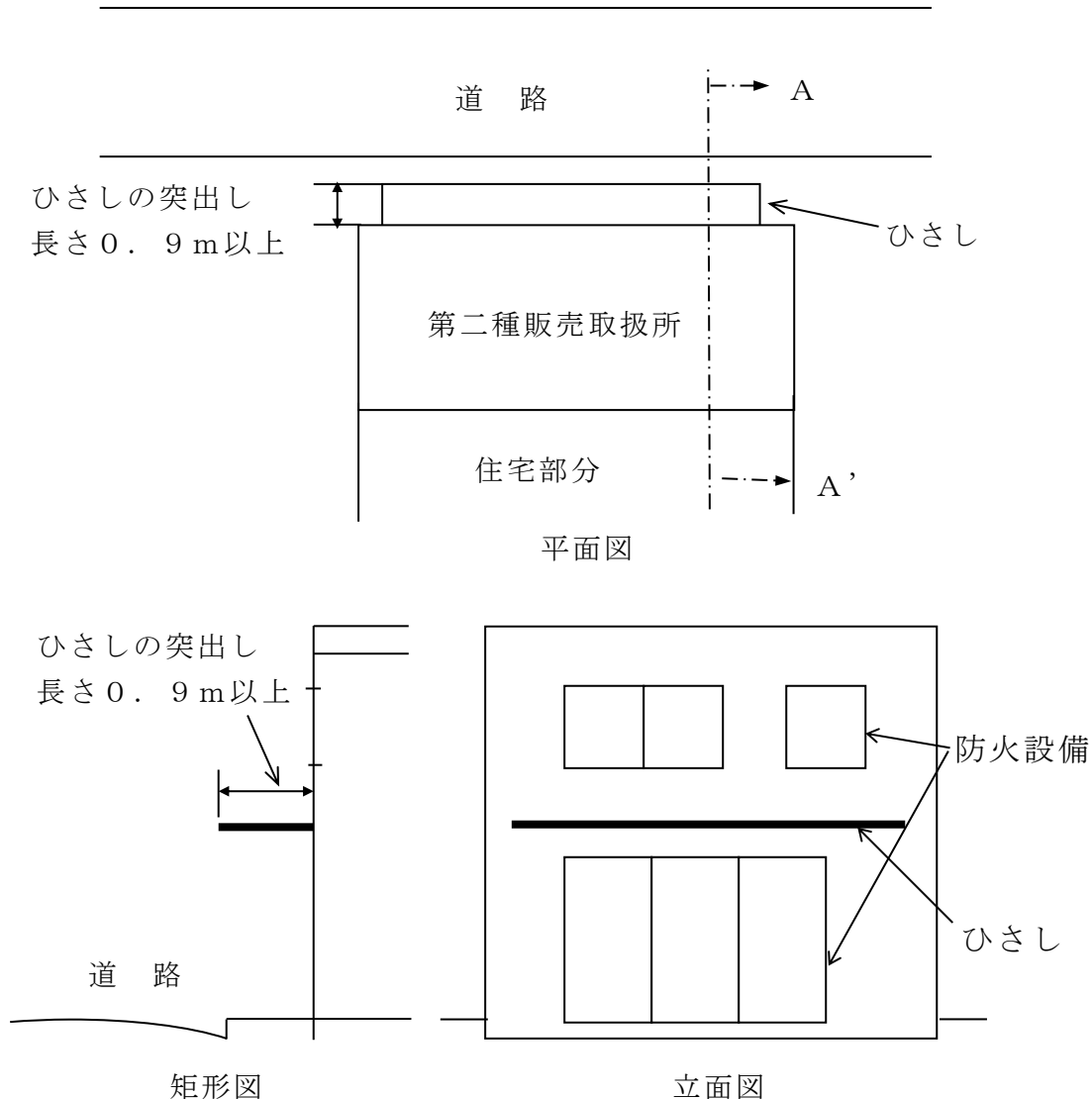
(2) 上階への延焼を防止するための措置

危政令第18条第2項第2号に規定する上階への延焼を防止するための措置としては、次による方法がある。

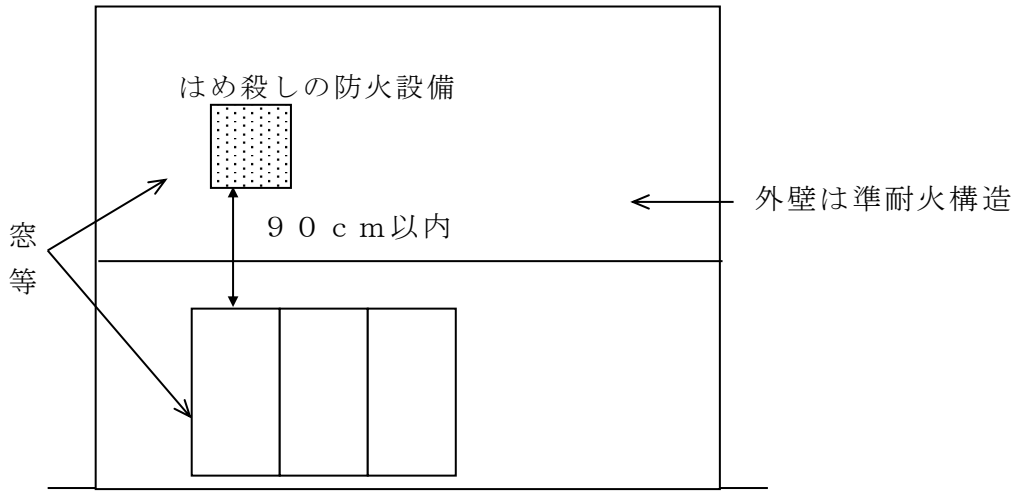
ア 上階との間に延焼防止上有効な耐火構造のひさしを設ける等の方法（第13-2-1図参照）

イ 上階の外壁が準耐火構造（危政令第18条第1項第3号に規定する準耐火構造をいう。）であり、当該販売取扱所の開口部に面する側の直上階の開口部に、はめごろしの防火設備が設けられている方法（第13-2-2図参照）。

（第13-2-1図）上階への延焼を防止するための措置例



(第13-2-2図) 上階への延焼を防止するための措置例



(3) 延焼のおそれのない部分

販売取扱所の両側に近接する建築物との間隔が0.9メートル以上である取扱所の部分は、延焼のおそれのない部分として運用することができる。

(第13-3図) 延焼のおそれのある壁又はその部分及び延焼のおそれのない部分の例

